

平成 20 年度 事業 概要

平成 20 年度は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機に伴い、世界同時不況の様相を呈し、我国の経済も戦後最悪と言われる急激な景気後退により極めて厳しい状況となった。

本県経済においても一部堅調な分野がある一方、輸出の急減や受注及び設備投資の減少等により、厳しい経済・雇用情勢が現出し、なお先行きは予断を許さない状況にある。

中小企業支援を使命とする当センターとしては、このような状況に即応するため、緊急対策として資金需要への弾力的対応を図る設備貸与制度の損料設定の拡充、緊急ものづくり取引商談会の開催、雇用助成金相談の開設や中小企業支援メニューガイドブックの作成等に取り組み、兵庫県の緊急経済・雇用対策の一翼を担ってきたところである。

また、厳しい経営環境の中で、次の時代に備えて新たな展開を目指す企業への支援強化のため、「**関係機関の協働による中小企業支援の強化**」、「**経営革新及び新事業創出の促進**」、「**地域産業の活性化**」、「**国内外企業の立地促進**」を重点課題として、「**中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造**」の具体化に向けて、各種事業を実施してきたところである。

以下、4つの重点課題ごとに平成 20 年度の事業実施状況の概要について記述する。

「**関係機関の協働による中小企業支援の強化**」については、「**中小企業支援ネットひょうご**」の推進により成長期待企業の発掘・育成支援等を図るとともに、構成機関のほか金融機関等との連携・協働を強化するとともに、当センター 6 階・7 階フロアに総合相談窓口、交流スペースを含む小ホール、IT サポート室からなる「**ビジネスプラザひょうご**」を交流拠点としてその活用を推進した。

また、支援情報の発信機能を強化するため、「**支援ネットポータルサイト**」のコンテンツを充実強化するとともに、成長期待企業を支援するメニューとして、企業 OB や専門家等が経験・人脈等を活用して販売先の開拓や商品改良を支援する「**販路開拓トータルサポート事業**」、経営戦略を助言し実行できる専門能力の高い人材と中小企業をマッチングする「**中小企業経営幹部マッチング事業**」、中小企業の技術力・将来性を評価し円滑な資金供給等を支援する「**ひょうご中小企業技術評価事業**」等を実施した。

さらに、中小企業間連携による事業拡大や新事業展開等を図るため、課題解決のための各種セミナーや企業紹介などの交流会を内容とする「**成長期待企業の会**」を開催した。

そして、新たに国の地域力連携拠点・事業承継支援センターの認定を平成 20 年度に受け、中小企業等の経営力向上、創業・再チャレンジ、事業承継支援センターの各事業からなる「**地域力連携拠点事業**」を県内地域拠点等と連携して受託・実施した。

「**経営革新及び新事業創出の促進**」については、**中小企業の経営革新**を推進する総合相談窓口を開設し、2,860 件の相談に応じるとともに、経営革新等に取り組む 34 企業に延べ 214 回の専門家派遣を行った。加えて、中小企業社外相談役事業を実施し、第一線で活躍する経験豊富な企業経営者や幅広い知識と高い見識のある大学教授等 22 名を「**中小企業社外相談役**」として委嘱し、経営上の課題解決と成長発展を支援する助言を 17 回行った。

また、**新事業の創出・育成**を進めるため、新事業創出支援事業として、創業・第二創業の希望者等を対象にビジネスの準備段階から資金調達までを一貫して支援する「起業家育成システム」に関係機関と連携して取り組み、起業の体験談等を紹介する「キックオフセミナー」を実施するとともに、投資家や一般企業等との幅広いマッチングを図る「チャレンジマーケット」を開催して計 23 社にビジネスプラン発表の場を提供したほか、研究開発や新事業開発に取り組む中小企業の資金調達を支援する「新技術・サービス創造資金貸付事業」を実施して、計 5 件 48 百万円の貸付を行った。

さらに、新産業創造キャピタル事業では、「ひょうご産業活性化ファンド第 2 号投資事業有限責任組合」を中心に、計 3 件、50 百万円の株式投資を行うことにより、21 世紀の兵庫経済をリードするベンチャー企業等の創出を支援した。

また、**産業の情報化・情報産業の育成**を推進するため、IT の活用によって企業の経営革新を支援する「IT 経営サポート事業」を実施したほか、産業コンテンツを制作する人材の育成と県内地域産業等のデザイン力の強化を図る「ひょうご産業デザイン発掘プログラム」を実施した。

「**地域産業の活性化**」については、**商店街等の活性化**を図るため、小売商業関係の情報提供等を行う「中小小売商業経営支援事業」、ウェブサイトを活用した「ひょうご空き店舗情報事業」（成約 97 件）や、空き店舗を活用した新規開業等賑わい創出を図る商店街等（個店を含む）の取り組みを支援する「活力あるまちなか商店街づくり事業」（補助 44 件）、中心市街地商業活性化基金の運用益等により中心市街地活性化協議会の構成員等が行うコンセンサス形成、事業設計・調査・システム開発等のソフト事業への取り組みを支援する「中心市街地商業活性化推進事業」（助成 5 件）を実施した。また、空き店舗対策や中心市街地等の活性化に取り組む商店街等に対し、大局的な観点からアドバイス等を行う商業支援シニアマネージャーを設置した。

また、急激に悪化する厳しい受注環境のなか、**ものづくり産業等の活性化**のため、「中小企業取引振興事業」を実施し、中小企業の経営の安定・強化を図るため、受・発注企業の登録勧奨、発注開拓及び商談会等を通じた取引あっせんを積極的にを行い、78 件が成立した。

さらに、経営基盤の向上及び取引の適正化を推進するための講習会等を開催するとともに、新たに設置された「下請かけこみ寺」等による「苦情紛争処理事業」を実施した。

また、中小企業の**設備投資等の促進**による経営基盤の強化を図るため、「小規模企業者等設備貸与事業」（112 件、1,385 百万円）、「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」（18 件、484 百万円）、「最新規制適合車等代替促進特別貸与事業」（4 件、131 百万円）を実施した。また、1 月より緊急経済対策の一環として損料を 5 段階化し、設備投資意欲のある中小企業への支援を実施した。

さらに、「小規模企業者等設備資金貸付事業」（30 件、370 百万円）、「地域産業振興資金貸付事業」（19 件、128 百万円）、「中小企業経営革新企業支援資金貸付事業」（3 件、25 百万円）を実施した。

また、中小企業の企業活動を支援する**産業情報の提供**として、月刊産業情報誌「ひょうご経済戦略」を刊行し、県内企業の話題や行政の施策、経営に役立つ情報等を提供するとともに、「メールマガジン」を月 2 回配信し、中小企業支援ネットひょうごの構成団体が主催するセミナー等の最新情報を提供した。

さらに、県関係法人等が実施する**公益事業への資金供給**を行うため、商工組合中央金庫等に対して 1,050 百万円を貸し付ける「公益事業資金供給事業」を実施した。

「**国内外企業の立地促進**」については、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を総合窓口として国内外企業の県内立地をサポートするとともに、積極的な企業誘致活動を展開した。

国内企業の立地促進を図るため、企業の県内進出に関する総合窓口として産業用地情報の提供や関係機関間をコーディネートする国内企業誘致活動を展開し、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を総合的に提供（情報提供等：682 件）した。

また、**国際投資の促進**を図るため、外国・外資系企業誘致活動を積極的に展開（進出相談等：244件）するとともに、県内企業を対象とした海外進出支援活動を実施（進出相談等：37件）するなど、双方向の国際経済交流に対する支援を行った。

さらに、産業フェアへの出展等（計7件）を通じて、兵庫県が有している優れた産業基盤や立地優遇制度を重点的にPRし情報収集を行うとともに、首都圏（東京）に企業誘致専門員を2名配置し積極的な企業誘致活動（訪問企業数：705件）を実施した。

（注）【平成20年度に実施した主な緊急対策】

- (1) 資金需要に弾力的に対応するため、設備貸与制度の損料設定を3段階（1.75%、2.0%、2.25%）から5段階（1.5%、2.5%を追加）に拡充（平成21年1月～）
- (2) 緊急ものづくり取引商談会を神戸市（平成21年2月）及び尼崎市（平成21年3月）で開催
- (3) 経営・金融相談に加え、雇用助成金相談を実施（平成21年1月16日～、神戸商工会議所と共催）
- (4) 緊急経済対策等各種支援メニューを網羅した支援メニューガイドブックを作成（平成21年3月）
- (5) 第2号ファンドにおける投資対象を拡大（既存企業における新規事業展開等による事業収益等に着目した投資も実施）

I 庶務事項

1 人事

(1) 役員

| 就任 (9名) | | | | 退任 (6名) | | | |
|----------|------|-------|----|-----------|------|-------|----|
| 年月日 | 役職 | 氏名 | 摘要 | 年月日 | 役職 | 氏名 | 摘要 |
| 20. 4. 1 | 理事長 | 表具 喜治 | | 20. 5. 31 | 理事 | 福島 繁 | |
| 〃 | 常務理事 | 北野 信雄 | | 〃 | 理事 | 今橋 正隆 | |
| 〃 | 理事 | 楠見 清 | | 21. 3. 31 | 常務理事 | 西岡 憲一 | |
| 〃 | 理事 | 岡田奈良夫 | | 〃 | 理事 | 楠見 清 | |
| 〃 | 理事 | 松本 正幸 | | 〃 | 理事 | 松本 正幸 | |
| 〃 | 理事 | 松山 圭一 | | 〃 | 理事 | 原 一馬 | |
| 〃 | 監事 | 大岡 康孝 | | | | | |
| 20. 6. 1 | 理事 | 吉住 尚史 | | | | | |
| 〃 | 理事 | 原 一馬 | | | | | |

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

| 役職 | 氏名 | 現職 (外部理事・監事のみ現職名表示) |
|------|-------|-----------------------------|
| 理事長 | 表具 喜治 | 常勤 |
| 常務理事 | 北野 信雄 | 常勤 |
| 常務理事 | 西岡 憲一 | 常勤 |
| 常務理事 | 池田 博一 | 常勤 |
| 理事 | 楠見 清 | 兵庫県 産業労働部 産業政策局長 |
| 理事 | 中西 均 | 兵庫県商工会議所連合会 専務理事 |
| 理事 | 岡田奈良夫 | 兵庫県商工会連合会 専務理事 |
| 理事 | 山口 晃 | 兵庫県中小企業団体中央会 専務理事 |
| 理事 | 高橋 敏樹 | 社団法人兵庫工業会 専務理事 |
| 理事 | 鍋島 忠雄 | 兵庫県商店街振興組合連合会 専務理事 |
| 理事 | 吉住 尚史 | 社団法人中小企業診断協会兵庫県支部 支部長 |
| 理事 | 糸賀 興右 | 財団法人新産業創造研究機構 専務理事 |
| 理事 | 熊谷 昌之 | 兵庫県経営者協会 専務理事 |
| 理事 | 松本 正幸 | 兵庫県信用保証協会 常務理事 |
| 理事 | 原 一馬 | 株式会社みなと銀行 執行役員法人業務部長 |
| 理事 | 松山 圭一 | 独立行政法人雇用・能力開発機構兵庫センター 統括所長 |
| 監事 | 大岡 康孝 | 非常勤 |
| 監事 | 妹尾 務 | 株式会社三井住友銀行 公共・金融法人部 (神戸) 部長 |

2 理事会

| 会 回 | 年 月 日 | 審 議 事 項 |
|---------|-----------|--|
| 第 153 回 | 20. 4. 1 | 1 理事選任（書面表決） |
| 第 154 回 | 20. 6. 1 | 1 理事選任（書面表決） |
| 第 155 回 | 20. 6. 26 | 1 平成 19 年度収支補正予算決定処分 2 平成 19 年度事業報告 3 平成 19 年度決算 |
| 第 156 回 | 21. 3. 25 | 1 平成 20 年度収支補正予算 2 平成 21 年度事業計画 3 平成 21 年度収支予算 4 公益法人制度改革への対応 5 理事選任 |

3 監査等

| 年 月 日 | 項 目 | 事 項 |
|---------------|-------------------|------------|
| 20. 6. 16-17 | 平成 19 年度決算監査 | 大岡監事、妹尾監事 |
| 20. 6. 18 | 平成 19 年度兵庫県決算事務指導 | 兵庫県出納局会計課 |
| 20. 10. 15-17 | 平成 19 度兵庫県予備監査 | 兵庫県監査委員事務局 |
| 20. 11. 19 | 平成 20 年度中間監査 | 大岡監事、妹尾監事 |
| 20. 12. 5 | 平成 19 度兵庫県本監査 | 兵庫県監査委員 |

II 事業実績

1 関係機関の協働による中小企業支援の強化

I 「中小企業支援ネットひょうご」の推進

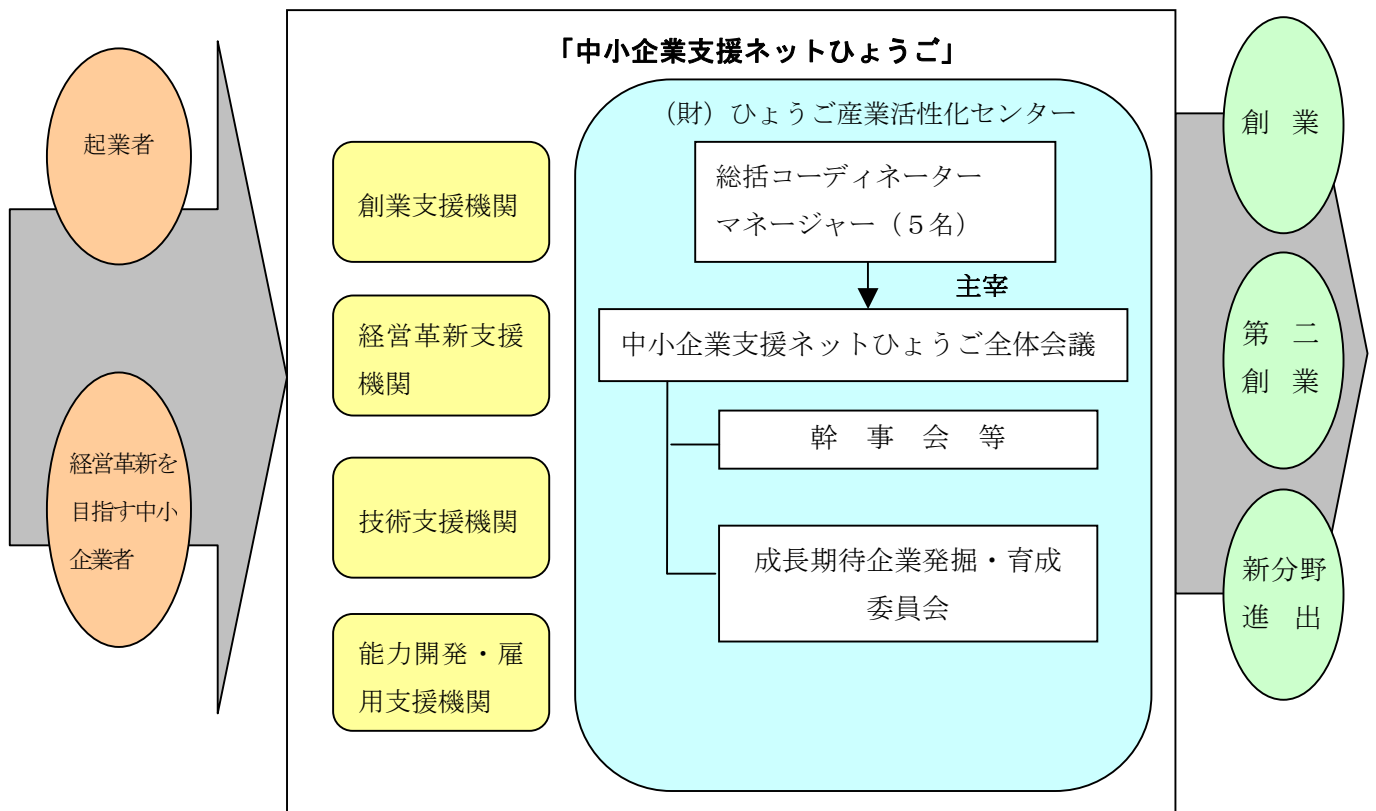
1 中小企業支援体制強化事業

中小企業の経営革新、新規創業等を促進するため、総括コーディネーター等を配置し、他の中小企業支援機関と連携を図りつつ、各支援機関の持っている支援策をコーディネートするとともに、成長期待企業発掘・育成委員会を通じ、具体的な支援方策の実施を図った。

(1) 「中小企業支援ネットひょうご」体制の推進

A 支援機関の連携

中小企業の多様な経営課題に的確に対応した支援を行い、中小企業の再活性化を図るため、県下の26の中小企業支援機関で「中小企業支援ネットひょうご（以下「支援ネット」という。）」を構築し、目利き能力に優れた民間経営者出身の「総括コーディネーター」を配置するとともに、「成長期待企業発掘・育成委員会」や「中小企業支援ネットひょうご全体会議」等を開催し、技術・金融・雇用等の各分野における専門性の高い各支援機関の横断的連携を一層推進することにより、中小企業支援体制の強化を図った。



中小企業支援ネットひょうご構成団体（26）

兵庫県立工業技術センター、（財）新産業創造研究機構、（財）ひょうご科学技術協会、（財）神戸市産業振興財団、（財）近畿高エネルギー加工技術研究所ものづくり支援センター、（財）先端医療振興財団、（社）発明協会兵庫県支部、（社）兵庫工業会、兵庫県信用保証協会、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、地域中小企業支援センター（10箇所）、（財）兵庫県雇用開発協会、（独）雇用・能力開発機構兵庫センター、兵庫県職業能力開発協会、（財）ひょうご産業活性化センター

中小企業支援ネットひょうご連携団体（30）

日本政策金融公庫（国民生活事業・中小企業事業）、㈱商工組合中央金庫、㈱三井住友銀行、㈱みなと銀行、㈱但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、富士信用組合、(独)神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、(社)中小企業診断協会兵庫県支部、(特)兵庫県技術士会、(社)神戸市機械金属工業会、(協)尼崎工業会、(財)尼崎地域・産業活性化機構

| 会議名 | 回数 | 開催日 |
|----------------|----|--|
| 「支援ネット」全体会議 | 2 | 6月30日、2月5日 |
| 幹事会（ワーキング会議含む） | 2 | 6月4日、3月13日 |
| 成長期待企業発掘・育成委員会 | 11 | 4月25日、5月30日、6月27日、7月25日、8月28日、9月26日、10月24日、11月28日、12月25日、1月30日、3月27日 |

イ 総括コーディネーター等の設置

支援機関の持つ支援手段・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を5名配置した。

ウ 「ビジネスプラザひょうご」の整備・運営

中小企業の交流を促進するため、支援ネットの活動拠点として整備した「ビジネスプラザひょうご」でセミナー、商談会等を開催し、中小企業支援施策の情報を発信するとともに、参加企業等の交流の場を提供することで、企業間の人的ネットワークの拡大を支援した。

| 施設名称(収容人員) | | 利用件数 | 利用人数 |
|------------|--------------|-------|--------|
| 6階 | 交流室A(24人) | 1,173 | 16,006 |
| | 交流室B(10人) | | |
| 7階 | ホール | | |
| | ITサポート室(15人) | | |

エ 「支援ネットポータルサイト」の運営

構成団体・連携団体のイベント、セミナー、支援施策、経営・技術相談等の支援情報を集約した「支援ネットポータルサイト」を設け、経営課題を抱える中小企業に対して多様な支援情報の提供を行った。

(2) 成長期待企業発掘・育成支援

経営課題の解決に前向きに取り組む成長期待企業を「支援ネット」のネットワークで発掘し、マーケティング支援、技術開発支援、専門家による指導・助言等を実施した。

また、中小企業間連携による事業拡大や新事業展開などが重要であることから、成長期待企業を中心とした「成長期待企業の会」を開催した。

(3) 中小企業への支援

ア 体系的支援

(7) 相談助言とフォローアップ（第1段階）

経営、技術、資金など専門相談を行う「支援ネット」が協力して①経営課題の発掘と解決方法の助言、②ビジネスプラン作成アドバイス、③支援策の紹介など中小企業の多様な相談に対応した。

| | |
|----------------------|-----------------------|
| 相談件数 (うち支援機関の連携分) | 95,181 件 (1,834 件) |
|----------------------|-----------------------|

(イ) 成長期待企業の発掘・支援 (第2段階)

経営革新、創業などを目指し、資金調達、技術開発、雇用確保などの課題解決のために前向きに取り組む成長期待企業を「支援ネット」のネットワークで発掘・支援した。

| | |
|------|---------|
| 発掘実績 | 1,075 社 |
|------|---------|

(ウ) 成長期待企業の育成 (第3段階)

発掘した成長期待企業に対して、マーケティング支援、技術開発支援、専門家による指導・助言等の複合的な支援を実施し、成長期待企業の成長を促進した。

| | |
|------|-------|
| 支援実績 | 204 社 |
|------|-------|

イ 成長支援メニュー

(7) 専門家の派遣

成長期待企業に専門家を派遣し、経営基盤の改善や販路開拓等を中心にきめ細かなアドバイスをを行い、事業の成長・発展を支援した。

| | |
|--------|-----------------------|
| 専門家の派遣 | 派遣回数 79 回 (対象企業 15 社) |
|--------|-----------------------|

(イ) 成長期待企業貸付(県制度融資)の推薦

成長期待企業等が新たな事業展開に必要な資金調達をする場合に融資制度が利用できるよう推薦した。

(申し込み先) 県制度融資取扱金融機関、融資限度額：1 億円、利率 1.35%、期間 10 年)

| | |
|--------|-----|
| 支援対象企業 | 8 社 |
|--------|-----|

(ウ) 販路開拓トータルサポート事業

優れた技術・ノウハウを有しながら、人・カネ・情報等の経営資源を十分投入できない中小企業の販路開拓を支援するため、マーケティングナビゲーター(企業OBや専門家等)とのマッチングを行い、マーケティングナビゲーターの経験・人脈等を活用し、販路見込み先企業との引き合わせを支援した。

| | |
|--------|------|
| 支援対象企業 | 29 社 |
|--------|------|

(エ) 中小企業経営幹部マッチング事業

経営課題を抱える中小企業に対し、課題解決に積極的に取り組むことができる中小企業経営幹部候補とのマッチングを行った。

| | |
|--------|-----|
| 支援対象企業 | 1 社 |
|--------|-----|

(オ) ひょうご中小企業技術評価制度

地域金融機関のリレーションシップバンキング機能強化の動きにも呼応して、技術力や新たなビジネスモデルを有し、成長が期待される中小企業者について、技術力・成長性を評価することにより円滑な資金供給や企業価値アピールを支援する「ひょうご中小企業技術評価制度」を実施した。

| | |
|-----------|-------|
| 技術評価書発行実績 | 101 件 |
|-----------|-------|

ウ 支援ネットの主なPR活動等

| 名 称 | 開 催 日 | 内 容 等 |
|--------------------|--------------------------|---|
| 創業・第二創業総合キックオフセミナー | 平成 20 年 4 月 22 日 | 講演(㈱老番屋創業者特別顧問 宗次徳二氏等) 〔後援〕“中小企業支援ネットひょうご” |
| 夏のビッグイベント 2008 | 平成 20 年 8 月 29 日 | 第 1 部 分科会 講演(篠田プラズマ㈱代表取締役社長兼会長 篠田傳氏) 第 2 部 基調講演(橋本久美 政策研究大学院大学教授) 〔後援〕“中小企業支援ネットひょうご” |
| 国際フロンティア産業メッセ 2008 | 平成 20 年 10 月 8 日 ～9 日 | 「中小企業支援ネットひょうご」ブース出展 |

II 地域力連携拠点事業の推進

国の地域力連携拠点・事業承継支援センターの認定を平成 20 年 5 月 30 日に受け、中小企業等の経営力向上、創業・再チャレンジ、事業承継支援センターの各事業を受託・実施した。

事業推進にあたっては、中小企業支援に関する豊富な知識、経験を有する専門家を応援コーディネーターとして配置するとともに、事業を効果的に推進するため、中小企業支援ネットひょうごの各機関に加え兵庫県弁護士会、税理士団体、金融機関等をパートナー機関として連携する等推進体制の強化を図った。

1 経営力向上支援事業【新規】

(1) IT を活用した経営管理支援

小規模事業者等を対象に IT を活用した経営管理を支援するため、経営情報支援システム「ネット de 記帳」の普及促進を図るセミナー等を開催するとともに、IT を活用した企業の実例を紹介した IT 経営管理セミナーを開催した。

また、これらのセミナー参加者等に対して IT コーディネーター等の専門家を派遣した。

| 名 称 | 開 催 場 所 | 参加者数 |
|-------------------|-------------|------|
| ネット de 記帳普及促進セミナー | 豊岡市、宍粟市、三田市 | 31 名 |
| ネット de 記帳操作体験研修 | 豊岡市、宍粟市、三田市 | 23 名 |
| IT 経営管理セミナー | 神戸市 | 53 名 |

・専門家派遣 延べ 6 社

(2) 知的資産経営支援

組織力、人材、技術等の財務諸表には表れてこない、企業の競争力の源泉である知的資産を活用した経営を支援するため、知的資産経営に関する普及啓発セミナーを開催するとともに、中小企業技術評価制度を利用した企業をデータベース化し支援対象企業の選定を行った。

| 名 称 | 開 催 場 所 | 参加者数 |
|--------------|---------|------|
| 知的資産経営支援セミナー | 神戸市 | 34 名 |

(3) 商業支援

商店街等の空き店舗を活用して新規開業を果たした起業家を対象に経営実態調査を行い、新規開業者の経営課題の把握を行うとともに、専門家を派遣し経営改善策の指導等を行った。

また、調査結果を踏まえ、店舗誘致に取り組む商店街や今後の開業を計画している人々等に対する啓発冊子を作成した。

- ・ 経営実態調査（調査時期：平成 20 年 9 月、対象：44 店舗）
- ・ 専門家派遣 延べ 11 社（16 回）
- ・ 啓発冊子「起業家が生まれ、成長するお店と商店街」 A 4 版 32 頁 3,000 部

(4) 地域資源活用・農商工連携

県内の特色ある工業技術や観光資源、農産品等を活用した新事業展開を支援するため、啓発セミナーを開催するとともに、応援コーディネーターによる窓口相談、専門家派遣を行った。

| 名 称 | 開 催 場 所 | 参加者数 |
|------------------|---------------|------|
| 地域資源活用・農商工連携セミナー | 姫路市、宝塚市、南あわじ市 | 93 名 |

- ・ 相談企業数 65 社 延べ相談件数 100 件
- ・ 専門家派遣 延べ 3 社（10 回）

2 創業支援・再チャレンジの支援【新規】

創業・第二創業に取り組んでいる企業をフォローアップするため再チャレンジ支援ニーズ調査を実施するとともに、経営指導やビジネスプランの作成を支援するため応援コーディネーター及び専門家による指導助言を行った。また、ベンチャー企業等へ IPO（新規株式公開）による成長戦略に関するセミナーを開催した。

- ・ 再チャレンジ支援ニーズ調査（調査時期：平成 20 年 8 月、対象：269 社）
- ・ 応援コーディネーターによる個別助言指導 22 社（28 回）
- ・ 専門家派遣 6 社（11 回）

| 名 称 | 開 催 場 所 | 参加者数 |
|----------------------|---------|------|
| KOBE IPO SCHOOL 2009 | 神戸市 | 82 名 |

3 事業承継支援センター事業【新規】

中小企業の円滑な事業承継を支援するため、普及啓発セミナー等を金融機関等と連携して開催するとともに、応援コーディネーターによる窓口相談、マッチング交流会等を実施した。

| 名 称 | 開 催 場 所 | 参加者数等 |
|------------------|----------------------------------|-------|
| 事業承継に係る普及啓発セミナー | 神戸市、明石市、加古川市、豊岡市、朝来市、香美町他延べ 11 回 | 665 名 |
| 事業承継に係る専門セミナー | 神戸市で延べ 5 回 | 89 名 |
| 金融機関職員向け事業承継セミナー | 神戸市、明石市、洲本市で延べ 4 回 | 203 名 |
| マッチングセミナー | 神戸市で 1 回 | 48 名 |

- ・ 窓口相談 24 回
- ・ 個別マッチング支援 10 回

2 経営革新及び新事業創出の促進

I 中小企業の経営革新

1 経営革新等支援事業

創業や経営革新など中小企業者の多様な経営課題に対応した相談体制を整備するとともに、専門家派遣事業やセミナー等の事業を実施した。

(1) 総合相談窓口の開設

中小企業診断士等の経営や金融に関する専門相談員等を窓口配置し、中小企業者の抱える多様な経営課題に対する各種相談を実施した。

(単位：件数)

| 経営全般 | 資金 | ISO | マーケティング | ビジネスプラン | 会社設立 | IT | 労務 | 技術 | 法律等 | 計 |
|------|-------|-----|---------|---------|------|----|----|----|-----|-------|
| 421 | 1,048 | 2 | 198 | 502 | 15 | 32 | 78 | 56 | 508 | 2,860 |

(2) 専門家派遣事業

ア 経営専門家派遣事業

中小企業者等の経営の向上を図るため、中小企業診断士等、民間専門家を派遣し、様々な課題に対する助言を行った。(平成21年3月末登録人数=322人)

| 区分 | 派遣企業数 | 派遣回数 |
|-----------|-------|------|
| 経営専門家派遣事業 | 34社 | 214回 |

イ 事後評価委員会の開催

| 開催日 | 内容 |
|------------|-----------------|
| 平成21年3月17日 | 前年度経営専門家派遣事業の評価 |

(3) 経営革新計画承認等審査会の開催

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画承認と中小企業経営革新企業支援資金の審査会を開催した。

| 区分 | 件数 |
|---------------------|------|
| 経営革新計画承認企業 | 115社 |
| 中小企業経営革新企業支援資金の選定企業 | 6社 |

(4) 中小企業社外相談役事業

第一線で活躍する経験豊かな企業経営者や豊富な知識を有する大学教授等が、個別中小企業の実態に即した事業展開上のヒントや知恵を伝授し、中小企業の経営革新等を支援した。

(平成21年3月末委嘱人数=22人)

| | |
|------|-----|
| 面談回数 | 17回 |
|------|-----|

II 新事業の創出・育成

1 新事業創出支援事業

新規創業や新分野進出を促進するため、他の新事業支援機関と連携し、意識啓発から投資家等との出会いの場の提供まで総合的な支援を実施した。

(1) 起業家育成システム等の実施

創業・第二創業の希望者等を対象に、関係機関が連携して、ビジネスの準備段階から資金調達までを一貫して支援する「起業家育成システム」を実施し、起業家の創出に努めた。

ア 総合キックオフイベントの開催

著名な起業家による講演、支援制度を活用した事例発表などを行い、創業・第二創業への意欲喚起と起業家育成システムで取り組む各種事業への参加を促した。

| 開催日 | 開催場所 | 参加人員 |
|------------|-------------|------|
| 平成20年4月22日 | 神戸市産業振興センター | 210名 |

イ チャレンジマーケットの開催

創業・第二創業に取り組む中小企業等を対象として、「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」を開催し、金融機関や一般企業にビジネスプランを発表する機会を提供するとともに、発表企業を成長期待企業等に認定し、資金調達や販路開拓を支援した。

| 回数 | 開催日 | 開催場所 | 発表企業 |
|-----|------------|--------------------|------|
| 第1回 | 平成20年9月30日 | ビジネスプラザ ひょうごホール | 5社 |
| 第2回 | 平成20年10月3日 | | 6社 |
| 第3回 | 平成21年3月3日 | | 5社 |
| 第4回 | 平成21年3月6日 | | 7社 |

[参考] 成約実績

| 区分 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 12~20年度累計 | |
|------|--------|--------|--------|-----------|-----|
| 発表企業 | 27社 | 24社 | 23社 | 310社 | |
| 成約 | 投融資 | 7件 | 8件 | 1件 | 90件 |
| | 業務提携 | 3件 | 10件 | 1件 | 63件 |

※ 平成20年度の「成約」は、前期発表企業(11社)の調査結果を記載した。

(2) 起業家支援専門家派遣事業

「中小企業支援ネットひょうご」の構成機関が発掘した経営革新や創業を目指す中小企業で成長可能性が高いと評価された中小企業について、継続的に専門家を派遣し、経営基盤の改善や販路拡大等を中心にきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

| | |
|-------|-----|
| 派遣対象先 | 15社 |
|-------|-----|

(3) 地域中小企業知的財産戦略支援事業

特許戦略等を経営戦略の柱にしようとしている中小企業に対して、(財)新産業創造研究機構と連携して、弁理士・技術士等を派遣し、知的財産戦略の策定を支援した。

| | |
|--------|----|
| 支援対象企業 | 1社 |
|--------|----|

(4) 新技術・サービス創造資金貸付事業

独創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新事業開発の取り組みを促進するため、資金貸付事業を実施した。

ア 貸付規模 (単位：千円)

| | |
|-----------|--------|
| 事業額(県借入金) | 47,720 |
|-----------|--------|

イ 貸付条件

| | | | |
|---------|---|---|--|
| | 産学連携・事業連携 | 単独企業（ものづくり・IT） | 生活・サービス産業 |
| 対 象 者 | 産学連携または事業連携により実用化開発を行おうとする企業等 | ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等 | 生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等 |
| 対 象 経 費 | ①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費 | | |
| 貸付限度額 | 50,000千円 (単年度25,000千円) | 10,000千円 | 2,000千円 |
| 貸付率 | 対象経費の70%以内 | | |
| 貸付期間 | 10年以内 | | |
| 償還方法 | 3年据置半年賦償還 | | |
| 貸付利率 | 無利子 | | |

ウ 貸付実施状況

(7) 申込受付状況 (単位：千円)

| 件 数 | 金 額 |
|---------|---------|
| 17件 | 203,630 |
| 1件当りの金額 | 11,978 |

(イ) 審査会の状況

a 事業化計画審査会 (単位：千円)

| 審査前辞退 | | 審 査 | | 可決 | |
|-------|----|-----|---------|----|---------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 0 | 0 | 17 | 203,630 | 10 | 135,150 |

b 貸付審査会 (単位：千円)

| 審査前辞退 | | 審 査 | | 可決(条件付を含む) | | 可決後の辞退 | | 査定減 |
|-------|--------|-----|---------|------------|--------------------|--------|--------|-------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 金額 |
| 2 | 24,250 | 8 | 110,900 | 7 (2) | 84,300 (35,000) | 2 | 35,000 | 1,580 |

※ () は条件付可決を内書きで表示

(ウ) 貸付決定の状況 (単位：千円)

| 件 数 | 金 額 |
|---------|--------|
| 5件 | 47,720 |
| 1件当りの金額 | 9,544 |

2 新産業創造キャピタル事業

「ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合」を中心に、新事業に挑戦する成長意欲の高い中小・ベンチャー企業等を支援し、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

(1) 「ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合」の概要

| 投資対象 | | ファンド総額 |
|--------|---|----------------------------------|
| 投資先 | ・兵庫県内に本社を有する若しくは置こうとする株式会社 ・株式会社を設立しようとする者であって県内に本社機能を置こうとする者 ・投資総額の20%を限度とし、県外に本社を有するものの県内に事業所を有する企業等も対象とする。 | 10億円 |
| ステージ | ・アーリーステージ（創業7年以内）の企業を中心とする。 | 出資比率 無限責任組合員 (センター) 76% |
| 重点投資対象 | ・大学発ベンチャー、スピンオフベンチャー ・ひょうごクラスタープロジェクトの展開に資する成長性の高い企業（ナノテクノロジー、次世代ロボットテクノロジー、健康テクノロジー、エコテクノロジー） | 有限責任組合員 (県内全信用金庫 11 庫) 24% |
| | | (注) |

(注) 平成21年1月28日、ファンド事務管理の内製化を目的に、センターが前無限責任組合員から無限責任組合員の地位及び組合出資金を譲受した。

(2) 投資実績

・平成8～16年度累計 198件 4,233,070千円

・平成17年度以降

(単位：千円)

| 区分 | 過年度 | | | 平成20年度 | | 累計 | |
|----------------------------|---------|----|---------|--------|--------|----|---------|
| | 年度 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合 | 平成17～19 | 13 | 421,720 | 1 | 5,000 | 14 | 426,720 |
| ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合 | 平成18～19 | 10 | 419,000 | 2 | 44,950 | 12 | 463,950 |
| 合計 | | 23 | 840,720 | 3 | 49,950 | 26 | 890,670 |

(3) 投資先企業の事後フォロー

企業の現状と課題等を把握するために面談を行っているほか、必要に応じて専門家の派遣等を活用した指導を行うなど、事後フォローに取り組んでいる。

Ⅲ 産業の情報化・情報産業の育成

1 情報化支援事業

(1) 施設提供

| 内容 | 利用件数 | 受講者数等 |
|------------|------|--------|
| ITサポート室の利用 | 161件 | 1,113名 |

(2) 情報専門家派遣事業

| 区分 | 企業数 | 派遣回数 |
|-------|-----|------|
| 情報化助言 | 6 | 26 |

(3) 事後評価委員会の開催

| 開催日 | 内容 |
|------------|-----------------|
| 平成21年3月17日 | 当年度派遣企業の診断助言の評価 |

(4) IT 経営サポート事業

| 名 称 | 開 催 日 (開催場所) | 内 容 等 |
|---------------|---------------------------------------|--|
| IT 活用セミナー | 平成 20 年 10 月 27 日 (ビジネスプラザひょうごホール) | 「身の丈にあった IT 経営」 「IT を活用した経営効率の向上」 |
| IT 経営サポーター研修会 | 平成 21 年 1 月 19 日 (ビジネスプラザひょうごホール) | 「インターネットモール『47CLUB』の展開」 「ネットショップによるフラワーアレンジメント」 |

| 名 称 | 対象企業数 | 専門家派遣回数 |
|----------------|-------|---------|
| IT 経営プレ診断・助言事業 | 5 社 | 10 回 |

2 情報産業の育成

ひょうご産業デザイン発掘プログラム

IT クリエイターを養成する専門学校や大学等を対象に、県内の中小企業等が必要とする実践的な産業デザイン（キャラクターやロゴマーク等のデザイン）の募集を行い、学生等が制作したコンテンツを各企業が評価し、優秀作品の制作者には発表の機会を提供することにより、即戦力として期待されるコンテンツ人材の育成と、県内地場産業等のデザイン力の強化を図った。

| 区 分 | 内 容 |
|---------|------------------------------------|
| 募集テーマ | 実践的な産業デザインに関連するコンテンツの制作 |
| 対 象 | 高等専門学校、専門学校、大学等 |
| 募 集 期 間 | 平成 20 年 9 月 29 日～平成 20 年 12 月 26 日 |
| 応募作品数 | 280 作品 |
| 優秀作品数 | 14 作品 |

3 地域産業の活性化

I 商店街等の活性化

1 中小小売商業経営支援事業

(1) 情報の収集・提供

ア 小売商業関係のビデオの貸出サービス

| | |
|-------------|--------------|
| 貸出・視聴件数（本数） | 183 件（745 本） |
|-------------|--------------|

イ 情報誌「商ひょうご」の発行

| | |
|-----------|--------------------------|
| 隔月（奇数月）発行 | 毎回 2,500 部、A4 中とじ、16 ページ |
|-----------|--------------------------|

(2) 調査・研究事業

農林水産物や鉱工業製品、自然や文化財等の観光資源など、地域の強みとなりうる資源を活用し地域商業の活性化につなげている県内の事例を調査し、取組の経緯や内容、参考となるポイント等を事例集（地域資源を活かす！ 商店街・小売市場の個性・魅力を高めるヒント集）として取りまとめ、県内中小小売商業活性化に向けた支援資料とした。

(3) 小売商業のマーケティング支援

商圈地図情報提供システムを使って、新規出店等のマーケティングのために情報提供を行った。

| | |
|--------|------|
| 情報提供件数 | 64 件 |
|--------|------|

2 ひょうご空き店舗情報事業

ウェブサイトに県内の商店街や小売市場等の空き店舗の情報を掲載し、開業希望者に提供するなどして空き店舗の解消に努めた。

| | | |
|------------------------|-------------|----------|
| 空き店舗情報 (H21 年 3 月末) | 賃貸物件情報掲載件数 | 408 件 |
| | 売却物件情報掲載件数 | 16 件 |
| | 開業希望者情報掲載件数 | 51 件 |
| 年間成約件数 | | 97 件 |
| 年間アクセス件数 | | 11,057 件 |

3 活力あるまちなか商店街づくり事業

商店街・小売市場の空き店舗を活用した新規開業や街角ギャラリー等コミュニティスペースでの交流事業等、賑わい創出を図る商店街等（個店を含む）の取り組みを支援する団体等に商業アドバイザー等の派遣を行うとともに事業費の一部を補助した。

また、独自のこだわり商品やサービスの提供、効果的な情報発信により地域内外から集客を図り、売上を伸ばしている若手商業者を招き、若者を商店街・まちに呼ぶ方法を考えるセミナーを開催した。

(1) アドバイザーの派遣

| | |
|------------|-------------|
| 派遣件数（派遣ヶ所） | 17 件（10 ヶ所） |
|------------|-------------|

(2) 商店街等への補助実績

(単位：件・千円)

| 区 分 | 件 数 | 補助金交付決定額 | 補助金確定額 |
|-----------------|-----|----------|--------|
| 生 活 支 援 事 業 | 4 | 1,774 | 1,716 |
| ミニチャレンジショップ事業 | 2 | 752 | 524 |
| テナント・ミックス事業 | 32 | 13,494 | 12,742 |
| テナント・ミックス計画策定事業 | 0 | 0 | 0 |
| 商 店 継 承 支 援 事 業 | 6 | 2,818 | 2,818 |
| 合 計 | 44 | 18,838 | 17,800 |

(3) セミナーの開催

| 開催日 | 開催場所 | 内 容 | 参 加 人 員 |
|-----------------|-------------|--|------------|
| 平成 21 年 3 月 9 日 | 神戸市産業振興センター | 事例発表 (株)アートファイア 代表取締役 由利 昇三郎 (有)清左衛門 代表取締役 北 佳子 スィハイタウンワークス 北野 拓也 パネルディスカッション、商業支援施策説明 | 59 名 |

4 中心市街地商業活性化推進事業

空洞化が進行する市町の中心市街地における商店街等の経済活動の場としての機能を強化することを目的に、中心市街地活性化協議会の構成員等が実施する中心市街地でのコンセンサス形成事業等のソフト事業を支援するため助成した。

(1) 基金規模 10 億円

基金の運用益及び同額の県補助金をもって助成資金とした。

(2) 助成内容等

| 助成対象団体 | 助 成 事 業 | | | 限度額 |
|--------------------------|------------------|-------------------------------------|--------------|--------|
| | 項 目 | 内 容 | 助成率 | |
| 中心市街地活性化協議会の構成員である商工会議所等 | コンセンサス形成事業 | 商業関係者、地域住民等の合意を形成するための事業 | 対象事業費の9/10以内 | 1千万円以内 |
| | テナント・ミックス管理事業 | 商業集積の魅力を高めるために必要な業種・業態の適正配置を図るための事業 | | |
| | 広域ソフト事業 | 複数の商店街の活性化のための広域的な商店街活動事業 | | |
| | 事業設計・調査・システム開発事業 | 商業の活性化に向けた事業設計・調査・システム開発事業 | | |

(3) 商工会議所等への助成実績

(単位：件・千円)

| 区 分 | 件 数 | 助成金交付決定額 | 助成金確定額 |
|------------------|-----|----------|--------|
| コンセンサス形成事業 | 3 | 9,262 | 8,985 |
| 事業設計・調査・システム開発事業 | 2 | 8,957 | 8,955 |
| 合 計 | 5 | 18,219 | 17,940 |

II ものづくり産業等の活性化

1 中小企業取引振興事業

中小製造業等の経営基盤強化等を支援するため、受・発注企業の新規登録や発注案件の開拓等取引情報の収集・提供に努めるとともに、取引商談会を開催する等、企業間取引の拡大を図った。

なお、景気状況を考慮し、緊急対策として取引商談会を追加開催した。

(1) 取引情報の収集提供

ア 発注開拓企業数（訪問） 252 件

イ 発注開拓調査（書面）

| 調査時期 | 調査企業数 | 回答企業数 | 発注ニーズ | | |
|--------------|-------------|-------|-------|------|-------|
| | | | 有 | 検討中 | 無 |
| 平成 20 年 4 月 | 650 社(県外) | 71 社 | 28 社 | 22 社 | 21 社 |
| 平成 20 年 4 月 | 1,371 社(県内) | 203 社 | 52 社 | 37 社 | 114 社 |
| 平成 20 年 10 月 | 650 社(県外) | 47 社 | 13 社 | 15 社 | 19 社 |
| 平成 20 年 10 月 | 1,369 社(県内) | 172 社 | 26 社 | 20 社 | 126 社 |
| 平成 20 年 12 月 | 650 社(県外) | 42 社 | 9 社 | 10 社 | 23 社 |
| 平成 20 年 12 月 | 1,370 社(県内) | 167 社 | 24 社 | 12 社 | 131 社 |

ウ 取引あっせん状況

| 区 分 | | 合 計 |
|--------------|-------|------------|
| あっせん 申込件数 | 発 注 | 210 件 |
| | 受 注 | 420 件 |
| あっせん件数 | | 873 件 |
| あっせん 結 果 | 成 立 | 78 件 |
| | 不 成 立 | 654 件 |
| | 折 衝 中 | 141 件 |
| 契約成立当初金額 | | 186,869 千円 |

エ 専門調査員の企業訪問状況

| 区 分 | 合 計 | |
|------|-------|-------|
| 企業訪問 | 受注企業数 | 101 社 |
| | 発注企業数 | 153 社 |
| | 発注案件数 | 57 件 |

オ 助言・相談件数

| 区 分 | 取引あっせん相談 | 経営関係 | 技術関係 | その他 | 合 計 |
|-----|----------|---------|------|------|---------|
| 件 数 | 926 件 | 1,120 件 | 4 件 | 51 件 | 2,101 件 |

(2) 商談会

| 区 分 | 1 回 | 2 回 | 3 回 | 4 回 |
|-------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 開催年月日 | 平成 20 年 7 月 10 日 | 平成 20 年 9 月 12 日 | 平成 20 年 10 月 10 日 | 平成 20 年 12 月 11 日 |
| 開催場所 | 兵庫県立武道館 | 神戸市産業振興センター | 尼崎市総合文化センター | 神戸商工会議所 |
| 発注企業 | 28 社 | 21 社 | 25 社 | 21 社 |
| 受注企業 | 124 社 | 92 社 | 94 社 | 110 社 |
| 商談件数 | 365 件 | 246 件 | 259 件 | 292 件 |
| 区 分 | 5 回 (緊急) | 6 回 (緊急) | | |
| 開催年月日 | 平成 21 年 2 月 17 日 | 平成 21 年 3 月 13 日 | | |
| 開催場所 | 神戸商工会議所 | 尼崎市中小企業センター | | |
| 発注企業 | 14 社 | 15 社 | | |
| 受注企業 | 106 社 | 111 社 | | |
| 商談件数 | 182 件 | 308 件 | | |

(3) 取引あっせんのための新規登録の推進

| 区 分 | 19年度末現在 登 録 数 | 20年度 | | 登録累計 |
|------|------------------|-------|-------|--------|
| | | 新規登録数 | 登録取消数 | |
| 発注企業 | 1,781社 | 16社 | 22社 | 1,775社 |
| 受注企業 | 3,583社 | 39社 | 48社 | 3,574社 |
| 合 計 | 5,364社 | 55社 | 70社 | 5,349社 |

2 経営基盤向上等支援・取引適正化

(1) セミナー

| 区 分 | 第 1 回 | 第 2 回 |
|-------|--|--------------------------------------|
| 開 催 | 平成 20 年 10 月 9 日 | 平成 21 年 3 月 11 日 |
| 会 場 | 尼崎市中小企業センター | 姫路商工会議所 |
| テーマ 1 | 「わが特許人生」 ーものづくりで中小企業が生きる道ー | 「大不況に生き残り成長する中小企業」 |
| 講 師 | (株)カネミツ 代表取締役 金光 之夫 | (財)ひょうご産業活性化センター 総括コーディネータ 吉岡 昭一郎 |
| テーマ 2 | 「下請代金支払遅延等防止法の概要及び事例等について」 | |
| 講 師 | 公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 下請課 下請取引調査官 高島 昌之 | |
| 出席者 | 39 社 53 名 | 47 社 54 名 |

(2) 下請取引改善講習会

| | |
|------|--|
| 開催 | 平成 20 年 11 月 21 日 |
| 会場 | 兵庫県農業共済会館 |
| テーマ等 | 1 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 2 下請代金支払遅延等防止法の詳細 3 下請適正取引ガイドラインの説明 4 簡易試験 |
| 講師 | 京町法律事務所 弁護士 藤原 正廣 |
| 出席者 | 74 社 106 名 |

3 調査

| 区分 | 調査時期 | 調査企業 | 回答企業 |
|--------|-----------------------------|-------|-------|
| 経営動向調査 | (第 1 回) 平成 20 年 4 月 ~ 6 月 | 300 社 | 212 社 |
| | (第 2 回) 平成 20 年 7 月 ~ 9 月 | 300 社 | 202 社 |
| | (第 3 回) 平成 20 年 10 月 ~ 12 月 | 300 社 | 224 社 |
| | (第 4 回) 平成 21 年 1 月 ~ 3 月 | 300 社 | 205 社 |

4 苦情紛争処理（下請かけこみ寺）事業【新規】

(1) 苦情等相談

| | |
|----------|---|
| 相談 131 件 | ①下請代金支払遅延等防止法関係（54 件） ②建設業関係（36 件） ③運送業関係（代金法関連除く）（3 件） ④その他（38 件） |
|----------|---|

(2) 法律相談（弁護士） 5 件

(3) 下請適正取引ガイドライン説明会

| 区分 | 第 1 回 | 第 2 回 |
|-----|---|---|
| 開催 | 平成 20 年 11 月 26 日 | 平成 21 年 1 月 23 日 |
| 会場 | 姫路商工会議所 | 尼崎市総合文化センター |
| テーマ | 「産業機械・航空機等における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」について | 「産業機械・航空機等における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」について |
| 講師 | 中小企業診断士 上山 稔 | 中小企業診断士 野瀬 孝臣 |
| 出席者 | 34 社 40 名 | 18 社 20 名 |

Ⅲ 設備投資等の促進

1 小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業及び経営基盤強化並びに経営合理化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

なお、景気状況を考慮し、平成 21 年 1 月から割賦損料率の設定を 5 段階に改定し、資金需要への弾力的対応を図った。

(1) 貸与業務

ア 事業規模

(単位：千円)

| 区 分 | 事 業 額 | 資 金 構 成 | |
|-------|-----------|---------|---------|
| | | 県借入金 | 金融機関借入金 |
| 割賦制度 | 1,208,479 | 604,239 | 604,240 |
| リース制度 | 176,893 | 88,446 | 88,447 |
| 合 計 | 1,385,372 | 692,685 | 692,687 |

イ 貸与の条件

| 項 目 | 割 賦 制 度 | リ ー ス 制 度 | | |
|-------------------|--|-----------|---------------|-------------|
| 対 象 企 業 | 国の定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等 | | | |
| 対象設備及び 貸与限度額 | ①国の定める基準に該当する創業及び経営基盤の強化に必要な設備 ②1企業当りの設備価格の合計額が、100万円以上6,000万円以下 | | | |
| 貸 与 期 間 | 7年以内 | 3年以上7年以内 | | |
| 償 還 方 法 | 半年賦償還等 | 月賦支払 | | |
| 割賦損料及び 月額リース料率 | 年 2.25%・2.00%・1.75% | リース 期間 | 月額リース料率 | 実質年利 |
| | | 3年 | 2.977%～2.950% | 4.56%～3.96% |
| | | 4年 | 2.283%～2.256% | 4.56%～3.96% |
| | | 5年 | 1.858%～1.834% | 4.38%～3.84% |
| | | 6年 | 1.581%～1.557% | 4.38%～3.84% |
| | 年 2.5%・2.25%・2.00%・ 1.75%・1.5% (平成 21 年 1 月 1 日、5 段階 損料に改定) | 3年 | 2.990%～2.939% | 4.86%～3.70% |
| | | 4年 | 2.296%～2.244% | 4.86%～3.70% |
| | | 5年 | 1.869%～1.823% | 4.62%～3.60% |
| | | 6年 | 1.592%～1.543% | 4.62%～3.54% |
| | | 7年 | 1.392%～1.345% | 4.56%～3.54% |
| 保 証 金 | 10% (最終償還から順次充当) | | | |

ウ 貸与の実施状況

(7) 申込受付状況

(単位：千円)

| 区 分 | 件 数 | 台 数 | 金 額 |
|---------------|-----|-----|-----------|
| 割賦制度 | 118 | 240 | 1,716,144 |
| リース制度 | 17 | 28 | 185,715 |
| 合 計 | 135 | 268 | 1,901,859 |
| 1 件 当 り の 金 額 | | | 14,088 |
| 1 台 当 り の 金 額 | | | 7,096 |

(イ) 総合審査の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 審 査 | | | 可決 (条件付可決を含む) | | | 可決後の辞退 | | | 査定減 |
|-------|-----|-----|-----------|---------------|-------------|------------------------|--------|----|---------|--------|
| | 件数 | 台数 | 金 額 | 件数 | 台数 | 金 額 | 件数 | 台数 | 金 額 | 金 額 |
| 割賦制度 | 108 | 211 | 1,599,397 | 108 (15) | 211 (34) | 1,599,397 (271,838) | 13 | 19 | 373,294 | 17,624 |
| リース制度 | 17 | 28 | 185,715 | 17 (4) | 28 (4) | 185,715 (83,737) | 0 | 0 | 0 | 8,822 |
| 合 計 | 125 | 239 | 1,785,112 | 125 (19) | 239 (38) | 1,785,112 (355,575) | 13 | 19 | 373,294 | 26,446 |

※ () は条件付可決を内書きで表示。

(ウ) 貸与決定の状況

[制度別]

(単位：千円)

| 区 分 | 件 数 | 台 数 | 金 額 |
|---------------|-----|-----|-----------|
| 割賦制度 | 95 | 192 | 1,208,479 |
| リース制度 | 17 | 28 | 176,893 |
| 合 計 | 112 | 220 | 1,385,372 |
| 1 件 当 り の 金 額 | | | 12,369 |
| 1 台 当 り の 金 額 | | | 6,297 |

[業種別]

(単位：千円)

| 業 種 | 件数 | 台数 | 金 額 | % |
|--------|-----|-----|-----------|------|
| 機械金属工業 | 40 | 47 | 635,173 | 45.8 |
| 軽 工 業 | 16 | 26 | 164,695 | 11.9 |
| 繊維工業 | 2 | 3 | 53,340 | 3.9 |
| 農林水産業 | 13 | 22 | 96,692 | 7.0 |
| 鉱 業 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 3 | 3 | 30,660 | 2.2 |
| 運 送 業 | 13 | 33 | 213,336 | 15.4 |
| サービス業 | 15 | 32 | 128,667 | 9.3 |
| 小 売 業 | 7 | 51 | 35,177 | 2.5 |
| 卸 売 業 | 3 | 3 | 27,632 | 2.0 |
| 不動産業 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公害・保安 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 112 | 220 | 1,385,372 | 100 |

[地区別]

(単位：千円)

| 地 区 | 件数 | 台数 | 金 額 | % |
|-------|-----|-----|-----------|------|
| 神 戸 | 25 | 53 | 297,980 | 21.5 |
| 阪 神 南 | 16 | 55 | 178,784 | 12.9 |
| 阪 神 北 | 15 | 25 | 96,656 | 7.0 |
| 東 播 磨 | 16 | 21 | 311,476 | 22.6 |
| 北 播 磨 | 7 | 11 | 93,058 | 6.7 |
| 中 播 磨 | 14 | 17 | 147,294 | 10.6 |
| 西 播 磨 | 5 | 9 | 91,412 | 6.6 |
| 但 馬 | 5 | 5 | 86,266 | 6.2 |
| 丹 波 | 6 | 11 | 56,926 | 4.1 |
| 淡 路 | 3 | 13 | 25,420 | 1.8 |
| 合 計 | 112 | 220 | 1,385,372 | 100 |

エ 貸与及び償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末債権残額 | | | 平成 20 年度中 | | | | | | 20 年度末債権残額 | | |
|-------|----------|-------|-----------|-----------|-----|-----------|-----------|-----|-----------|------------|-------|-----------|
| | | | | 貸与実行 | | | 償還・譲渡（満了） | | | | | |
| | 件数 | 台数 | 金 額 | 件数 | 台数 | 金 額 | 件数 | 台数 | 金 額 | 件数 | 台数 | 金 額 |
| 割賦制度 | 545 | 919 | 4,867,314 | 95 | 192 | 1,208,479 | 106 | 154 | 1,213,637 | 534 | 957 | 4,862,156 |
| リース制度 | 274 | 519 | 1,667,096 | 17 | 28 | 176,893 | 51 | 122 | 487,220 | 240 | 425 | 1,356,769 |
| 合 計 | 819 | 1,438 | 6,534,410 | 112 | 220 | 1,385,372 | 157 | 276 | 1,700,857 | 774 | 1,382 | 6,218,925 |

(2) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

| 事前助言 | 事後助言 | 巡回助言 | 合 計 |
|-------|------|-------|-------|
| 135 件 | 4 件 | 532 件 | 671 件 |

イ 広報活動

| 区 分 | 内 容 |
|--------------|--------------------------|
| 制度説明会 | 各県民局主催の融資制度説明会で説明 |
| パンフレットの配布 | 県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等 |
| DM（はがき）によるPR | 県内の対象中小企業 |
| 機関誌等に制度概要掲載 | 商工会・商工会議所の会（所）報、FAX 通信 等 |

2 先進機器・省エネルギー等設備貸与事業

小規模企業の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与(割賦販売又はリース)を実施した。

なお、景気状況を考慮し、平成21年1月から割賦損料率の設定を5段階に改定し、資金需要への弾力的対応を図った。

(1) 貸与業務

ア 事業規模

(単位：千円)

| 事業額 | 資金構成 | |
|---------|---------|---------|
| | 県借入金 | 金融機関借入金 |
| 483,956 | 241,978 | 241,978 |

イ 貸与の条件

| 項目 | 割賦制度 | リース制度 | | |
|---------------|--|----------|---------------|-------------|
| 対象企業 | 県の実施要綱に定められた業種で、従業員21人以上300人以下の企業 | | | |
| 対象設備及び貸与限度額 | 県の実施要綱に定められた設備で、1企業当りの設備価格の合計額が1,000万円以上1億円以下(ただし、6,000万円超1億円以下は知事の特認とする。) | | | |
| 貸与期間 | 7年以内 | 3年以上7年以内 | | |
| 償還方法 | 半年賦償還等 | 月賦支払 | | |
| 割賦損料及び月額リース料率 | 年2.25%・2.00%・1.75% | リース期間 | 月額リース料率 | 実質年利 |
| | | 3年 | 2.977%～2.950% | 4.56%～3.96% |
| | | 4年 | 2.283%～2.256% | 4.56%～3.96% |
| | | 5年 | 1.858%～1.834% | 4.38%～3.84% |
| | | 6年 | 1.581%～1.557% | 4.38%～3.84% |
| | 年2.5%・2.25%・2.00%・1.75%・1.5% (平成21年1月1日5段階損料に改定) | 3年 | 2.990%～2.939% | 4.86%～3.70% |
| | | 4年 | 2.296%～2.244% | 4.86%～3.70% |
| | | 5年 | 1.869%～1.823% | 4.62%～3.60% |
| | | 6年 | 1.592%～1.543% | 4.62%～3.54% |
| | | 7年 | 1.392%～1.345% | 4.56%～3.54% |
| 保証金 | 10% (最終償還から順次充当) | | | |

ウ 貸与の実施状況

(7) 申込受付状況

(単位：千円)

| 区分 | 件数 | 台数 | 金額 |
|---------|----|----|---------|
| 割賦制度 | 20 | 35 | 691,044 |
| リース制度 | 2 | 3 | 17,660 |
| 合計 | 22 | 38 | 708,704 |
| 1件当りの金額 | | | 32,214 |
| 1台当りの金額 | | | 18,650 |

(イ) 総合審査の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 審 査 | | | 可決 (条件付可決を含む) | | | 可決後の辞退 | | | 査定減 |
|-------|-----|----|---------|---------------|-----------|---------------------|--------|----|--------|-----|
| | 件数 | 台数 | 金 額 | 件数 | 台数 | 金 額 | 件数 | 台数 | 金 額 | 金 額 |
| 割賦制度 | 18 | 29 | 564,261 | 18 (3) | 29 (3) | 564,261 (71,310) | 2 | 2 | 97,335 | 630 |
| リース制度 | 2 | 3 | 17,660 | 2 | 3 | 17,660 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 20 | 32 | 581,921 | 20 (3) | 32 (3) | 581,921 (71,310) | 2 | 2 | 97,335 | 630 |

※ () は条件付可決を内書きで表示。

(ウ) 貸与決定の状況

〔制度別〕

(単位：千円)

| 区 分 | 件 数 | 台 数 | 金 額 |
|---------------|-----|-----|---------|
| 割賦制度 | 16 | 27 | 466,296 |
| リース制度 | 2 | 3 | 17,660 |
| 合 計 | 18 | 30 | 483,956 |
| 1 件 当 り の 金 額 | | | 26,886 |
| 1 台 当 り の 金 額 | | | 16,132 |

〔業種別〕

(単位：千円)

〔地区別〕

(単位：千円)

| 業 種 | 件数 | 台数 | 金 額 | % |
|---------|----|----|---------|------|
| 機械金属工業 | 10 | 20 | 325,110 | 67.2 |
| 軽 工 業 | 2 | 2 | 47,475 | 9.8 |
| 織 維 工 業 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農林水産業 | 1 | 1 | 5,250 | 1.1 |
| 鉱 業 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建 設 業 | 1 | 2 | 42,019 | 8.7 |
| 運 送 業 | 4 | 5 | 64,102 | 13.2 |
| サービ業 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小 売 業 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸 売 業 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公害・保安 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 18 | 30 | 483,956 | 100 |

| 地 区 | 件数 | 台数 | 金 額 | % |
|-------|----|----|---------|------|
| 神 戸 | 2 | 3 | 33,022 | 6.8 |
| 阪 神 南 | 4 | 8 | 66,088 | 13.7 |
| 阪 神 北 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 東 播 磨 | 1 | 3 | 63,000 | 13.0 |
| 北 播 磨 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 中 播 磨 | 4 | 7 | 172,397 | 35.6 |
| 西 播 磨 | 4 | 5 | 73,883 | 15.3 |
| 但 馬 | 1 | 1 | 28,297 | 5.8 |
| 丹 波 | 1 | 1 | 5,250 | 1.1 |
| 淡 路 | 1 | 2 | 42,019 | 8.7 |
| 合 計 | 18 | 30 | 483,956 | 100 |

エ 貸与及び償還・譲渡 (満了) の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末債権残額 | | | 平成 20 年度中 | | | | | | 20 年度末債権残額 | | |
|-------|----------|-----|-----------|-----------|----|---------|------------|----|---------|------------|-----|-----------|
| | | | | 貸与実行 | | | 償還・譲渡 (満了) | | | | | |
| | 件数 | 台数 | 金額 | 件数 | 台数 | 金額 | 件数 | 台数 | 金額 | 件数 | 台数 | 金額 |
| 割賦制度 | 159 | 305 | 2,913,745 | 16 | 27 | 466,296 | 23 | 32 | 791,550 | 152 | 300 | 2,588,491 |
| リース制度 | 47 | 73 | 506,252 | 2 | 3 | 17,660 | 11 | 17 | 131,254 | 38 | 59 | 392,658 |
| 合 計 | 206 | 378 | 3,419,997 | 18 | 30 | 483,956 | 34 | 49 | 922,804 | 190 | 359 | 2,981,149 |

(2) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

| 事前助言 | 事後助言 | 巡回助言 | 合 計 |
|------|------|------|-------|
| 22 件 | 0 件 | 83 件 | 105 件 |

イ 広報活動

小規模企業者等設備貸与事業と併行して実施した。

3 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業

中小企業者が、「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の排出基準に適合する自動車へ代替することを促進するため、適合するトラック・バス等の貸与（割賦販売）を実施した。

(1) 貸与業務

ア 事業規模

(単位：千円)

| | |
|-----------|---------|
| 事業額（県借入金） | 131,145 |
|-----------|---------|

イ 貸与の条件

| 項 目 | 内 容 |
|-----------|--|
| 対 象 企 業 | 法の排出基準を満たさない車両総重量 8 トン以上の自動車（バスにあっては定員 30 名以上）を解体廃車（道路運送車両法第 15 条に基づく抹消登録）し、法の排出基準を満たす自動車を購入しようとする中小企業 |
| 対象車両及び限度額 | ①車両総重量 8 トン以上の自動車（バスにあっては定員 30 名以上） ②1 企業当りの車両価格の合計額は 7,500 万円以下 |
| 貸与期間 | 8 年以内 |
| 償還方法 | 半年賦償還 |
| 割賦損料率 | 年 1.5% または 3.0%（担保の有無等による） |
| 保 証 金 | 10%（最終償還から順次充当） |

ウ 貸与の実施状況

(7) 申込受付状況

(単位：千円)

| 区 分 | 件 数 | 台 数 | 金 額 |
|---------------|-----|-----|---------|
| 割賦制度（1.5%） | 3 | 3 | 41,569 |
| 割賦制度（3.0%） | 3 | 4 | 119,910 |
| 合 計 | 6 | 7 | 161,479 |
| 1 件 当 り の 金 額 | | | 26,913 |
| 1 台 当 り の 金 額 | | | 23,068 |

(イ) 総合審査の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 審 査 | | | 可 決 | | | 可決後の辞退 | | | 査定減 |
|----------------|-----|----|---------|-----|----|---------|--------|----|--------|-----|
| | 件数 | 台数 | 金 額 | 件数 | 台数 | 金 額 | 件数 | 台数 | 金 額 | 金 額 |
| 割賦制度 (1.5%) | 3 | 3 | 41,569 | 3 | 3 | 41,569 | 1 | 1 | 13,324 | 0 |
| 割賦制度 (3.0%) | 2 | 3 | 102,900 | 2 | 3 | 102,900 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 5 | 6 | 144,469 | 5 | 6 | 144,469 | 1 | 1 | 13,324 | 0 |

(ウ) 貸与決定の状況

〔損料別〕

(単位：千円)

| 区 分 | 件 数 | 台 数 | 金 額 |
|---------------|-----|-----|---------|
| 割賦制度 (1.5%) | 2 | 2 | 28,245 |
| 割賦制度 (3.0%) | 2 | 3 | 102,900 |
| 合 計 | 4 | 5 | 131,145 |
| 1 件 当 り の 金 額 | | | 32,786 |
| 1 台 当 り の 金 額 | | | 26,229 |

〔業種別〕

(単位：千円)

| 業 種 | 件数 | 台数 | 金 額 | % |
|-------|----|----|---------|-----|
| 運 送 業 | 4 | 5 | 131,145 | 100 |
| 合 計 | 4 | 5 | 131,145 | 100 |

〔地区別〕

(単位：千円)

| 地 区 | 件数 | 台数 | 金 額 | % |
|-------|----|----|---------|------|
| 神 戸 | 1 | 1 | 11,550 | 8.8 |
| 阪 神 南 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 阪 神 北 | 1 | 2 | 73,500 | 56.1 |
| 東 播 磨 | 1 | 1 | 16,695 | 12.7 |
| 北 播 磨 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 中 播 磨 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 西 播 磨 | 1 | 1 | 29,400 | 22.4 |
| 但 馬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 丹 波 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 淡 路 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 4 | 5 | 131,145 | 100 |

エ 貸与及び償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末債権残額 | | | 平成 20 年度中 | | | | | | 20 年度末債権残額 | | |
|------|----------|----|---------|-----------|----|---------|-----------|----|---------|------------|----|---------|
| | | | | 貸与実行 | | | 償還・譲渡（満了） | | | | | |
| | 件数 | 台数 | 金額 | 件数 | 台数 | 金額 | 件数 | 台数 | 金額 | 件数 | 台数 | 金額 |
| 割賦制度 | 72 | 98 | 893,061 | 4 | 5 | 131,145 | 4 | 6 | 214,302 | 72 | 97 | 809,904 |

(2) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

| 事前助言 | 事後助言 | 巡回指導 | 合計 |
|------|------|------|-----|
| 6件 | 0件 | 18件 | 24件 |

イ 広報活動

小規模企業者等設備貸与事業と併行して実施した。

4 小規模企業者等設備資金貸付事業

小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、設備資金貸付を実施した。

(1) 資金貸付業務

ア 事業規模 (単位：千円)

| | |
|------------|---------|
| 事業額 (県借入金) | 370,240 |
|------------|---------|

イ 貸付条件

| 区分 | 内容 |
|-------------|---|
| 対象企業 | 国の定める基準に該当する従業員50人以下の小規模企業者等 |
| 対象設備及び貸付限度額 | ①国の定める基準に該当する創業及び経営基盤の強化に必要な設備 ②50万円以上 4,000万円以内 |
| 貸付率 | 購入設備価格の25%以上 50%以内 |
| 貸付期間 | 7年以内 |
| 償還方法 | 1年据置半年賦均等償還 |
| 貸付利率 | 無利子 |

※ 公害防止施設の貸付期間は12年以内

ウ 貸付実施状況

(7) 申込受付状況 (単位：千円)

| 件数 | 金額 |
|---------|---------|
| 31 | 420,730 |
| 1件当りの金額 | 13,572 |

(4) 貸付審査会の状況

(単位：千円)

| 審査 | | 可決(条件付を含む) | | 可決後の辞退 | | 査定減 |
|----|---------|------------|----------|--------|--------|--------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 金額 |
| 31 | 420,730 | 31 | 420,730 | 1 | 34,100 | 16,390 |
| | | (5) | (56,940) | | | |

※ () は条件付可決を内書きで表示

(5) 貸付決定の状況

(単位：千円)

| 件数 | 台数 | 金額 |
|---------|----|---------|
| 30 | 62 | 370,240 |
| 1件当りの金額 | | 12,341 |

〔業種別〕 (単位：千円)

| 業 種 | 件数 | 台数 | 金 額 | % |
|-----------|----|----|---------|-------|
| 機械金属工業 | 20 | 37 | 284,600 | 76.9 |
| 軽 工 業 | 1 | 3 | 1,880 | 0.5 |
| 織 維 工 業 | 1 | 1 | 11,000 | 3.0 |
| 農 林 水 産 業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 鋳 業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 建 設 業 | 3 | 6 | 49,100 | 13.2 |
| 運 送 業 | 3 | 7 | 19,160 | 5.2 |
| サービ業 | 2 | 8 | 4,500 | 1.2 |
| 小 売 業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 卸 売 業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 公害・保安 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 30 | 62 | 370,240 | 100.0 |

〔地区別〕 (単位：千円)

| 地 区 | 件数 | 台数 | 金 額 | % |
|-------|----|----|---------|-------|
| 神 戸 | 7 | 12 | 91,740 | 24.8 |
| 阪 神 南 | 4 | 11 | 34,980 | 9.5 |
| 阪 神 北 | 2 | 2 | 12,300 | 3.3 |
| 東 播 磨 | 2 | 2 | 14,800 | 4.0 |
| 北 播 磨 | 4 | 12 | 76,700 | 20.7 |
| 中 播 磨 | 6 | 14 | 59,700 | 16.1 |
| 西 播 磨 | 1 | 1 | 21,000 | 5.7 |
| 但 馬 | 1 | 1 | 9,700 | 2.6 |
| 丹 波 | 2 | 3 | 19,320 | 5.2 |
| 淡 路 | 1 | 4 | 30,000 | 8.1 |
| 合 計 | 30 | 62 | 370,240 | 100.0 |

エ 貸付及び償還の状況

(単位：千円)

| 前年度末債権残額 | | 平成 20 年度中 | | | | 20 年度末債権残額 | |
|----------|-----------|-----------|---------|-------|---------|------------|-----------|
| | | 貸付実行 | | 償還・満了 | | | |
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 175 | 1,366,720 | 30 | 370,240 | 21 | 323,500 | 184 | 1,413,460 |

(2) 助言業務及び広報

ア 助言業務

| 事前助言 | 事後助言 | 合 計 |
|------|------|------|
| 31 件 | 20 件 | 51 件 |

イ 広報活動

| 区 分 | 内 容 |
|-----------|-------------------------------|
| 制度説明会 | 各県民局主催の融資制度説明会で説明 |
| パンフレットの配布 | 商工会議所、商工会、関連商工団体、各市町、関連金融機関 等 |

5 地域産業振興資金貸付事業

地場産業・小売業等を営む小規模企業の設備導入及び工場・店舗等の増改築を支援するため、設備資金等の貸付を実施した。

(1) 資金貸付業務

ア 事業規模

(単位：千円)

| | |
|-----------|---------|
| 事業額（県借入金） | 127,520 |
|-----------|---------|

イ 貸付条件

| 区 分 | 内 容 |
|---------|--|
| 対 象 企 業 | <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県内で製造業、小売業、一般飲食業を営む企業 ・常時使用する従業員が10人以下の企業 ・日々の取引を正確に帳簿に記録している企業 上記要件を満たし、かつ、次のいずれかに該当する企業 <ul style="list-style-type: none"> ①地場産業を営む企業 ②事業転換を図る企業 ③下請取引あっせん登録をしている企業 ④大規模小売店舗対策を講じる企業 ⑤労働力確保法等の認定・承認計画を実施する企業 |
| 対 象 設 備 | ①機械設備（車両を除く。） ②事業用建物（増改築・内装工事） |
| 貸付限度額 | 1,000万円 |
| 貸 付 率 | 購入設備価格の25%以上70%以内、ただし、 (1) 商工会議所、商工会の推薦を受けた企業は80%以内。 (2) (1)以外の企業については平成20年10月1日から平成21年3月31日までの申込分に限り80%以内とする。 |
| 貸 付 期 間 | 7年以内 |
| 償 還 方 法 | 1年据置半年賦償還 |
| 貸 付 利 率 | 無利子 |

ウ 貸付実施状況

(7) 申込受付状況 (単位：千円)

| 件 数 | 金 額 |
|---------|---------|
| 20 | 142,760 |
| 1件当りの金額 | 7,138 |

(4) 貸付審査会の状況 (単位：千円)

| 審 査 | | 可決(条件付可決を含む) | | 可決後の辞退 | | 査定減 |
|-----|---------|--------------|---------------------|--------|-------|-------|
| 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 金 額 |
| 20 | 142,760 | 20 (2) | 142,760 (11,210) | 1 | 7,700 | 7,540 |

※ () は条件付可決を内書きで表示

(7) 貸付決定の状況 (単位：千円)

| 件 数 | 台 数 | 金 額 |
|---------|-----|---------|
| 19 | 67 | 127,520 |
| 1件当りの金額 | | 6,712 |

〔業種別〕 (単位：千円)

| 業 種 | 件数 | 台数 | 金 額 | % |
|-----------|----|----|---------|-------|
| 機械金属工業 | 7 | 25 | 45,480 | 35.7 |
| 軽 工 業 | 1 | 2 | 9,700 | 7.6 |
| 織 維 工 業 | 2 | 2 | 8,740 | 6.9 |
| 農 林 水 産 業 | 5 | 32 | 34,100 | 26.7 |
| 鋁 業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 建 設 業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 倉 庫 業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| サービス業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 小 売 業 | 4 | 6 | 29,500 | 23.1 |
| 卸 売 業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 公害・保安 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 19 | 67 | 127,520 | 100.0 |

〔地区別〕 (単位：千円)

| 地 区 | 件数 | 台数 | 金 額 | % |
|-------|----|----|---------|-------|
| 神 戸 | 3 | 23 | 22,700 | 17.8 |
| 阪 神 南 | 1 | 1 | 1,240 | 1.0 |
| 阪 神 北 | 2 | 3 | 16,300 | 12.8 |
| 東 播 磨 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 北 播 磨 | 3 | 3 | 15,740 | 12.3 |
| 中 播 磨 | 2 | 2 | 14,240 | 11.1 |
| 西 播 磨 | 6 | 33 | 44,100 | 34.6 |
| 但 馬 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 丹 波 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 淡 路 | 2 | 2 | 13,200 | 10.4 |
| 合 計 | 19 | 67 | 127,520 | 100.0 |

エ 貸付及び償還の状況

(単位：千円)

| 前年度末債権残額 | | 平成 20 年度中 | | | | 20 年度末債権残額 | |
|----------|---------|-----------|---------|-------|---------|------------|---------|
| | | 貸付実行 | | 償還・満了 | | | |
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 171 | 752,925 | 19 | 127,520 | 17 | 159,556 | 173 | 720,889 |

(2) 助言業務及び広報

ア 助言業務

| 事前助言 | 事後助言 | 合 計 |
|------|------|------|
| 20 件 | 20 件 | 40 件 |

イ 広報活動

小規模企業者等設備資金貸付事業と併行して実施した。

6 中小企業経営革新企業支援資金貸付事業

兵庫経済に好ましい波及効果をもたらす新商品開発等の革新性の高いモデル的な取組を促進するため、経営革新計画承認企業等に対する資金貸付を実施した。

(1) 資金貸付業務

ア 事業規模

(単位：千円)

| | |
|------------|--------|
| 事業額 (県借入金) | 24,500 |
|------------|--------|

イ 貸付条件

| 区 分 | 内 容 |
|---------|--|
| 対 象 企 業 | 中小企業経営革新計画承認企業等 |
| 対 象 事 業 | 特に革新性の高いモデル的な事業 ①新商品・新技術・新役務開発 ②販路開拓 ③新事業動向等調査（①に係るものに限る。） ④人材養成 |
| 資 金 使 途 | 設備資金等 |
| 貸付限度額 | 1,000万円 |
| 貸 付 率 | 25%以上 70%以内（支援ネット枠 25%以上 80%以内） |
| 貸 付 期 間 | 7年以内 |
| 償 還 方 法 | 1年据置半年賦償還 |
| 貸 付 利 率 | 無利子 |

ウ 貸付実施状況

(7) 申込受付状況 (単位：千円)

| 件 数 | 金 額 |
|---------|--------|
| 7 | 52,940 |
| 1件当りの金額 | 7,563 |

(イ) 選定委員会の状況 (単位：千円)

| 審 査 | | 可 決 | |
|-----|--------|-----|--------|
| 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 7 | 52,940 | 6 | 42,940 |

(ウ) 貸付審査会の状況 (単位：千円)

| 審査前辞退 | | 審 査 | | 可 決 | | 可決後の辞退 | | 査定減 |
|-------|--------|-----|--------|-----|--------|--------|----|-------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 金額 |
| 2 | 12,940 | 4 | 30,000 | 3 | 27,000 | - | - | 2,500 |

(エ) 貸付決定の状況 (単位：千円)

| 件 数 | 台 数 | 金 額 |
|---------|-------|--------|
| 3 | 9 | 24,500 |
| 1件当りの金額 | 8,167 | |

〔業種別〕

(単位：千円)

| 業種 | 件数 | 台数 | 金額 | % |
|--------|----|----|--------|-------|
| 機械金属工業 | 2 | 6 | 17,000 | 69.4 |
| 軽工業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 繊維工業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 農林水産業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 鉱業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 建設業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 倉庫業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| サービス業 | 1 | 3 | 7,500 | 30.6 |
| 小売業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 卸売業 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 公害・保安 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 3 | 9 | 24,500 | 100.0 |

〔地区別〕

(単位：千円)

| 地区 | 件数 | 台数 | 金額 | % |
|-----|----|----|--------|-------|
| 神戸 | 2 | 8 | 14,500 | 59.2 |
| 阪神南 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 阪神北 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 東播磨 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 北播磨 | 1 | 1 | 10,000 | 40.8 |
| 中播磨 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 西播磨 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 但馬 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 丹波 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 淡路 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 3 | 9 | 24,500 | 100.0 |

エ 貸付及び償還の状況

(単位：千円)

| 前年度末債権残額 | | 平成20年度中 | | | | 20年度末債権残額 | |
|----------|---------|---------|--------|-------|--------|-----------|---------|
| | | 貸付実行 | | 償還・満了 | | | |
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 20 | 132,470 | 3 | 24,500 | - | 14,410 | 23 | 142,560 |

(2) 助言業務及び広報

ア 助言業務

| 事前助言 | 事後助言 | 合計 |
|------|------|-----|
| 5件 | 5件 | 10件 |

イ 広報活動

小規模企業者等設備資金貸付事業と併行して実施した。

IV 産業情報の提供

1 産業情報提供事業

(1) 月刊産業情報誌「ひょうご経済戦略」の発刊

毎月30日発行 (A4判、40ページ、毎号3,600部)

(2) メールマガジンの配信

毎月2回配信(1日、16日)、登録数 2,395件

2 インターネットの活用による情報発信

| | |
|--------------|-----------|
| ホームページアクセス件数 | 731,655 件 |
| 窓口相談メール件数 | 96 件 |

V 公益事業への資金供給

1 公益事業資金供給事業

県が出えんする公益法人等の公益事業に必要な資金の貸付を行った。

| 区 分 | 内 容 |
|---------|------------------|
| 貸 付 額 | 1,050,000 千円 |
| 貸 付 期 間 | 10 年以内 |
| 貸 付 先 | 商工組合中央金庫 他 |
| 貸 付 利 率 | 年利 2.079 及び 0.3% |

4 国内外企業の立地促進

I 国内企業の立地促進

1 国内企業誘致活動

本県への進出等を検討している企業の相談窓口として、産業用地情報の提供や関係機関間のコーディネートを実施した。

| 区 分 | 件 数 |
|-----------|-------|
| 産業用地の情報提供 | 578 件 |
| 企業訪問・現地案内 | 104 件 |
| 合 計 | 682 件 |

2 県内立地環境のPR

国内企業等が参加する展示会に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、進出支援サービス等についてPR・説明した。また、県内産業団地や県内の立地環境をPRするツールを作成し、企業訪問、産業フェア等を通じ広く配布した。

(1) 産業フェアへの出展

| 出展フェア等 | 開催年月日 | 開催場所 |
|-------------------|-----------------|-------|
| CEATEC JAPAN 2008 | 平成20年9月30～10月4日 | 幕張メッセ |

(2) 企業誘致PRツール作成

| 名 称 | 作成部数 |
|--------------|-------------------|
| ひょうご産業団地2008 | 7,000部 |
| ホームページ更新 | 日本語版(産業団地、未利用地情報) |

3 企業新規投資計画意向調査

県下の産業団地等への立地促進を目的として、企業の設備投資意欲を把握するため全国の製造業企業を対象にアンケートを実施した。

| 区 分 | 兵庫県内 | 首都圏・近畿圏等 |
|-----------|--------|----------|
| アンケート発送社数 | 6,160社 | 13,500社 |
| アンケート回答社数 | 597社 | 586社 |
| 回答率 | 9.69% | 4.34% |

4 誘致関係機関との連携

兵庫県、神戸市、JETRO、神戸商工会議所等の関係機関だけではなく、産業団地事業主体や産業団地所在市町をはじめ金融機関、不動産会社、電力会社等の民間誘致機関等とも連携し、地域が一体となった誘致活動を行った。

(1) ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催（全体会）

| 開催時期 | 開催場所 | 参加機関 |
|------------|-----------------|--|
| 平成20年5月23日 | ビジネスプラザひょうご ホール | 兵庫県、兵庫県企業庁、兵庫県土地開発公社、兵庫みどり公社、神戸市、大阪ガス、(財)ひょうご産業活性化センター（計19名） |

| | | |
|------------------|-----------------|--|
| 平成 21 年 1 月 22 日 | ビジネスプラザひょうご ホール | 兵庫県、兵庫県企業庁、兵庫県土地開発公社、兵庫みどり公社、都市再生機構西日本支社、関西電力、神戸市ほか 15 市町、(財)ひょうご産業活性化センター（計 31 名） |
|------------------|-----------------|--|

(2) 個別連絡会の開催

誘致活動情報の共有化を図るため、行政機関、産業団地事業主体等と個別に連絡会を開催した。

II 国際投資の促進

1 外国・外資系企業誘致活動

外国・外資系企業に対して、投資関連情報の提供や候補地の選定・視察、専門家無料相談等により、本県への進出をサポートするとともに、県内への進出済み企業への支援として「報酬マネジメントセミナー」を開催した。

| 区 分 | 件 数 |
|--------------|-------|
| 進出相談 | 165 件 |
| ビジネスマッチング | 44 件 |
| 照会（法律・優遇制度等） | 35 件 |
| 合 計 | 244 件 |

2 海外進出支援活動

県内企業の海外市場への進出ニーズに応じて、各種情報提供や関係機関紹介等の進出サポートを行った。

(1) 相談対応・関連情報の提供

| 区 分 | 件 数 |
|-----------|------|
| 進出相談 | 14 件 |
| ビジネスマッチング | 1 件 |
| 照会 | 22 件 |
| 合 計 | 37 件 |

(2) 海外進出支援セミナーの開催

| 名称 | 開催年月日 | 開催場所 | 内容 | 参加者数 |
|-----------------------------|------------------|---------------|--------------------------------|-------|
| 海外進出支援セミナー（国際ビジネスフェア in 姫路） | 平成 20 年 7 月 10 日 | 兵庫県立武道館研修室 | 海外販路開拓のポイントと留意点 | 40 名 |
| 海外進出支援セミナー in 神戸 | 平成 21 年 2 月 3 日 | 神戸国際会館 9 階大会場 | 中国経済の実態の分析及び中国市場における販売市場戦略について | 135 名 |

※ 両セミナーともに個別相談会を実施

3 県内立地環境のPR

外国・外資系企業等が参加する展示会等に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、

進出支援サービス等についてPR・説明した。また、県内の立地環境をPRするツールを作成し、企業訪問、産業フェア等を通じ広く配布した。

(1) 産業フェアへの出展等

| 出展フェア等 | 開催年月日 | 開催場所 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 日中韓産業交流会 | 平成20年6月18～20日 | インテックス大阪 |
| 国際ビジネスフェア in 姫路 | 平成20年7月10日 | 兵庫県立武道館 |
| 国際フロンティア産業メッセ2008 | 平成20年10月8～9日 | 神戸国際展示場 |
| 国際ライフサイエンス相談会 | 平成20年10月14日 | 神戸国際ビジネスセンター |
| 外資系企業誘致セミナー | 平成20年11月27日 | 東京 JETRO 本部 |
| 国際バイオビジネス商談会 | 平成21年2月9～13日 | 大阪、神戸（ニチイ学館他） |

(2) 企業誘致PRツール作成

| 名 称 | 作成部数等 |
|----------------------|----------------------------|
| ひょうご・神戸ビジネスニュース | Vol.8 日本語・英語 各1,500部 |
| 展示会用PR動画DVD | 2枚（神戸センターPR動画；英語・中国語・日本語版） |
| 投資環境PR用パワーポイント動画 | 日本語版、英語版、中国語版の情報更新 |
| 展示会用ポスター（外国・外資系企業向け） | 日本語版 1枚、英中版 2枚 |
| ホームページ更新（外国・外資系企業向け） | 日本語版、英語版、中国語版の情報更新（一部を除く） |

Ⅲ 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、ひょうご倶楽部東京内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。また、「外資系企業誘致セミナー」をひょうご・神戸投資サポートセンターと共同で開催し外国・外資企業の誘致活動を行った。

1 企業訪問活動

| 区 分 | 件 数 |
|----------|-----|
| 外国・外資系企業 | 66件 |
| 国内企業 | 17件 |
| 合 計 | 83件 |

2 企業誘致専門員の配置

民間での営業経験等を持つ人材を企業誘致専門員として、本社機能が集中する首都圏に2名配置し、企業を訪問するなど積極的な企業誘致活動を行った。

| 区 分 | 合 計 |
|--------|------|
| 企業訪問件数 | 705件 |

3 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

| | |
|--------|------|
| 情報交換回数 | 119回 |
|--------|------|

